

ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)

(マザーファンドの投資一任先:ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー)

[ファンドの概要]

設定日 : 2004年3月26日

償還日 : 無期限

決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)

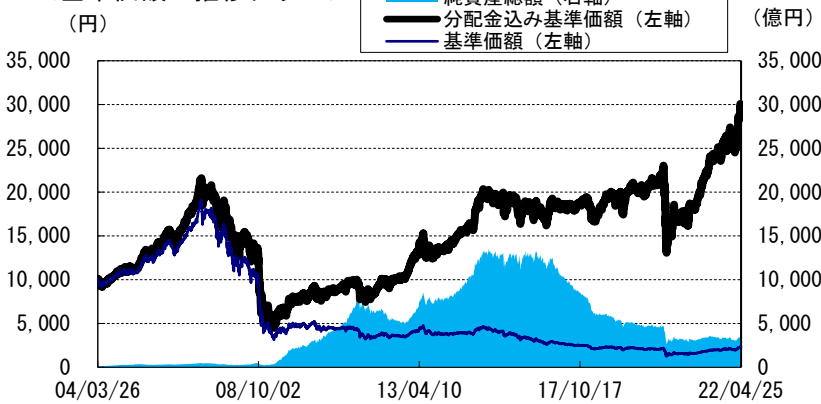
[ファンドの特色]

1. 主として「世界REITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得することをめざします。
2. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。
3. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

運用実績

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※このレポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。

< 基準価額の推移グラフ >



※分配金込み基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものを表示しています。
※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

< 基準価額の騰落率 >

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
1.88%	14.16%	12.25%	29.84%	40.03%	189.76%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

< 分配金実績(税引前・1万口当たり) >

設定来合計	直近12期	21・5・6	21・6・7	21・7・5	21・8・5	21・9・6
11,135円	130円	15円	15円	10円	10円	10円
	21・10・5	21・11・5	21・12・6	22・1・5	22・2・7	22・3・7
	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額 : 2,274円
純資産総額 : 3,395.59億円

< 資産構成比 >

不動産投信	97.7%
現金その他	2.3%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の投資比率です。

< 為替ヘッジ率 >

原則として為替ヘッジは行ないません。

< 基準価額騰落の要因分解(月次) >

前月末基準価額	2,242円		
当月お支払いした分配金	-10円		
要	不動産投信	計	キャピタル
	アメリカ	-32円	-33円
	カナダ	-1円	-1円
	オーストラリア	-2円	-2円
	欧州	-1円	-1円
	イギリス	-3円	-3円
	日本	0円	-1円
	その他	-1円	-1円
	合計	-41円	-44円
	因	為替	米ドル
加ドル		1円	
豪ドル		0円	
ユーロ		-1円	
債券		1円	
その他		3円	
合計		85円	
信託報酬その他	-3円		
当月末基準価額	2,274円		

※上記の要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）

<不動産投信 国別上位投資比率>

	国名	比率
1	アメリカ	71.9%
2	日本	10.0%
3	イギリス	5.3%
4	オーストラリア	3.3%
5	シンガポール	2.3%
6	フランス	2.2%
7	香港	1.2%
8	カナダ	1.2%
9	スペイン	1.0%
10	ベルギー	0.6%

※マザーファンドの状況です。
※「比率」は、組入不動産投信時価総額に対する比率です。

<不動産投信 通貨別上位投資比率>

	通貨名	比率
1	アメリカドル	71.9%
2	日本円	10.0%
3	イギリスポンド	5.3%
4	ユーロ	4.7%
5	オーストラリアドル	3.3%
6	シンガポールドル	2.3%
7	香港ドル	1.2%
8	カナダドル	1.2%
9		
10		

※マザーファンドの状況です。
※「比率」は、組入不動産投信時価総額に対する比率です。

<不動産投信 セクター別構成比>

セクター名	比率
特化型	19.8%
住宅（マンション等）	18.7%
小売（商業施設等）	18.2%
産業施設（工場等）	15.4%
オフィス（ビル等）	8.3%
分散型	7.6%
ヘルスケア	7.6%
ホテル&リゾート	3.0%

※マザーファンドの状況です。
※「比率」は、純資産総額に対する比率です。
※分散型とは、複数のセクターの物件を併せ持つ不動産投信のことです。

<組入不動産投信の予想分配金利回り（年率換算）>

ファンド全体	比率
ファンド全体	3.30%
地域別	
アメリカ	3.06%
カナダ	2.96%
オーストラリア	4.90%
欧州	4.59%
イギリス	3.14%
その他	4.51%

※予想分配金利回りは、当社が信頼できると判断したデータに基づき、月末時点での各組入不動産投信の予想分配金利回りを、マザーファンドの純資産総額、または地域別の純資産額に対する各組入不動産投信のウェイトで加重平均した概算値です。信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）等は考慮されておらず、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

<不動産投信 組入上位10銘柄>（銘柄数 86銘柄）

	銘柄名	国	セクター	比率
1	PROLOGIS INC プロロジス	アメリカ	産業施設（工場等）	5.10%
2	EQUINIX INC エクイニクス	アメリカ	特化型	4.15%
3	PUBLIC STORAGE パブリック・ストレージ	アメリカ	特化型	3.44%
4	AVALONBAY COMMUNITIES INC アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅（マンション等）	3.41%
5	INVITATION HOMES INC インビテーション・ホームズ	アメリカ	住宅（マンション等）	3.40%
6	WELLTOWER INC ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	2.75%
7	CUBESMART キューブスマート	アメリカ	特化型	2.72%
8	SIMON PROPERTY GROUP INC サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	小売（商業施設等）	2.67%
9	APARTMENT INCOME REIT CO アパートメント・インカム・リート	アメリカ	住宅（マンション等）	2.66%
10	DIGITAL REALTY TRUST INC デジタル・リアルティ・トラスト	アメリカ	特化型	2.62%

※マザーファンドの状況です。「比率」は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称と異なる場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）

運用コメント ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

4月の先進国REIT市場は下落しました。3月の大幅反発を受け、4月は各国中央銀行による金融政策正常化に向けた動きの加速、世界的なインフレ懸念、ロシア・ウクライナ情勢の長期化懸念などによる経済成長への影響が意識され市場の重石となりました。世界的に景気減速懸念が拡大する中、長期的な成長が見込まれる非伝統的セクターやディフェンシブ性の高いセクターが景気感応度の高いセクターをアウトパフォームする傾向が見られました。引き続きREITに関わる合併や買収の大型案件が報道され市場の関心を集めました。

米国REIT市場は下落しました。第1四半期決算では多くのセクターにおける順調なリーシング、良好な資金調達環境や活発な物件売買事例などが報告されましたが、米国連邦準備制度理事会による利上げ加速観測の高まりから市場心理は悪化しました。セクター別では、住宅セクター（学生向け賃貸住宅）が最も好調でした。米投資ファンド大手Blackstoneが同セクターのAmerican Campus Communities (ACC) を買収することで合意しました。特化型セクター（データセンター）や住宅セクター（マニュファクチャードホームや戸建て住宅）は、良好な決算内容や長期的な成長が見込まれることが市場に評価され米国REIT市場全体を上回りました。また伝統的セクターの中では、行動制限解除に伴う旅行者需要の拡大を受けてホテルセクターが最も好調となりました。一方で、小売セクター（ショッピングモール）やオフィスセクターは大幅に米国REIT市場全体を下回りました。

カナダREIT市場は下落しました。

大陸欧州REIT市場および英国REIT市場は、強まるインフレ懸念を背景に金融政策正常化の前倒し観測が高まり下落しました。また、ロシア・ウクライナ情勢の長期化懸念などによる経済成長への影響も市場に意識されました。大陸欧州REIT市場のセクター別のパフォーマンスは強弱まちまちで、投資需要が高まるオフィスセクターや住宅セクター（学生向け賃貸住宅）が域内REIT市場全体を上回る一方で、小売セクターおよび分散型セクターは大幅に下落しました。英国では、産業施設セクターが好調で英国REIT市場全体を上回った一方で、オフィスセクター、分散型セクター、特化型セクター（個人向け倉庫）などは低迷しました。

豪州REIT市場は上昇しました。アジア太平洋地域における経済活動の正常化や入国規制の更なる緩和などが好感され市場を下支えしました。セクター別のパフォーマンスを見ると、産業施設セクターが最も好調でしたが、年初来の好調推移から転じて下落した小売セクター（リージョナルモール）および分散型セクターの下落が一部相殺しました。

J-REIT市場は下落しました。日銀が景気を下支えするため大規模な金融緩和策を維持する方針を明確にすると円安が一段と進みました。セクター別のパフォーマンスは、ホテルセクターが宿泊需要回復への期待から好調だった一方で、産業施設セクターやオフィスセクターは新規供給の増加および空室率の上昇が嫌気されてJ-REIT市場全体を下回りました。

香港REIT市場は、渡航者に対する隔離措置を含む新型コロナウイルス関連の規制が緩和されたことや中国政府による経済支援策への期待感が市場を下支えし上昇しました。

シンガポールREIT市場は下落しました。豪州と同様にアジア太平洋地域における経済活動の正常化や入国規制の更なる緩和などが市場に好感され、経済活動再開の恩恵を受けやすい銘柄が相対的に好調となりました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）

運用コメント ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当ファンドでは、投資対象国とセクターの分散投資に努めポートフォリオのリスクをコントロールしつつ、より高いトータルリターンの達成を目指しています。

地域別配分はマイナス寄与となりましたが、米国と日本の銘柄選択などがプラス寄与となりました。地域別配分においては、大陸欧州と日本への強気がマイナス寄与となりました。銘柄選択では、米国の産業施設、オフィス、日本の分散型セクターなどの銘柄選択が奏功しました。

◎今後の見通し

新型コロナウイルスの感染状況について多くの先進国においてパンデミック（世界的な大流行）からエンデミック（一定期間で繰り返される流行）化への道筋が探られる中、市場の関心は各国の金融政策正常化に向けた動きやパンデミック後の経済回復見通し、またロシア・ウクライナ情勢を巡る地政学リスクなどへとシフトしています。

多くの主要国がインフレ抑制のために金融政策正常化へ舵を切りました。また新型コロナウイルスの感染減少傾向や地政学的緊張感などを背景に主要国長期金利は上昇傾向となりました。ただし、足元の金融環境は引き続き緩和的で、景気回復および不動産市場へのマイナス影響は限定的なものに留まっています。

新型コロナウイルスのパンデミックからの脱却が意識される中、不動産ファンダメンタルズは改善傾向の継続が見込まれます。景気先行指数の低下などから市場に不透明感が増しREIT各社の業績見通しはいくらか鈍化が見られるものの、旺盛な不動産需要は不動産投資市場への追い風となり、相次いでREITが関わる合併や買収が発表されました。不透明要因が重石となりいくらか減速する可能性はあるものの、今後もこの潮流が継続することが見込まれます。

足元の不動産市場は売買価格やキャップレートに大きな変化は見受けられず、グローバルREITの価格は純資産価値（NAV）に対しいくらか割安となっています。不動産はインフレによる影響を賃料に反映させやすい特徴があり、今後も債券よりもインフレに対するヘッジ効果が高く、株式市場と比較しても金利上昇の影響を受けにくいと考えています。

足元の金融環境、不動産ファンダメンタルズの改善やバリュエーションの下支えによりグローバルREITは引き続き長期平均と同等水準のリターンを達成できるものと考えます。

ポートフォリオについては、引き続き、独自の評価に基づいたREITの資産価値と市場価格の比較において、相対的に魅力的であると判断されたREITを組み入れていく方針です。資産価値の評価には、現在の配当、保有不動産の質、経営陣の能力、内部成長の潜在性、新規投資による外部成長の可能性などが含まれます。これらを考慮したバリュエーションは、定期的、かつ機動的に見直され、それにより、長期的な収益増加と保有資産の質の向上が見込まれるREITを選別することが可能となります。更に、ポートフォリオの構築にあたっては、地域やセクターの分散化も十分に考慮した上で、個別銘柄の選択を行います。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

＜組入上位10銘柄の銘柄概要＞

1 PROLOGIS INC / プロロジス	競合参入障壁が高く高成長が見込まれる物流セクターにおいてグローバルに物流施設を保有。世界最大規模の物流不動産ネットワークを展開し、約20か国の主要商業地域に有する先進的物流施設を通じ、BtoBやECを中心にテナントの幅広い需要に応える。優秀な経営陣、豊富な開発実績、盤石なバランスシートを持つ。
2 EQUINIX INC / エクイニクス	世界60超都市にデータセンターを保有。顧客は世界のトップ企業、コンテンツプロバイダや通信事業者等。特定通信事業者に依存しないキャリアニュートラルを謳い顧客間相互接続を提供。新規開発の他、Verizon、Telecity、Infomart DallasやMetronode等同業の企業買収や資産取得を通じ規模拡大を図る。
3 PUBLIC STORAGE / パブリック・ストレージ	個人向け倉庫セクターREIT最大手。米国内に2,700超の個人向け倉庫を保有。欧州でも個人向け倉庫をShurgard名で展開。またマルチテナント型オフィスおよび産業施設を運営するPS Business Parksの株式を所有。優良なポートフォリオ、豊富な開発パイプライン、盤石なバランスシートや優秀な経営陣などが強み。
4 AVALONBAY COMMUNITIES INC / アバロンベイ・コミュニティーズ	米国ニューイングランド、ニューヨーク/ニュージャージー都市圏、中部大西洋、太平洋北西部、カリフォルニア州の北部および南部など、12州およびワシントンD.C.の主要都市にマルチファミリーコミュニティを保有する。ポートフォリオは開発中物件も含め合計で約300物件、約8.8万戸に上る。
5 INVITATION HOMES INC / インビテーション・ホームズ	需要の増加により注目度の高まる家族向け戸建て住宅を保有する。米国フロリダ、カリフォルニア/シアトル、南西部および南東部などの米国主要大都市の新規供給が限定的な地域を中心に、職場への近接性や優れた学校へのアクセスなどを備えた物件でポートフォリオを構築。保有件数は世界最多水準の8万戸を超える。
6 WELLTOWER INC / ウェルタワー	北米および英国で高齢者向け住宅やリハビリ施設などのヘルスケア関連施設の保有・運営を手掛ける。保有物件の収益となる賃料の大半がプライベートペイ（公的扶助に依存しない自己負担）となるため、メディケアの払戻しなどと比較して集金率が高いことも特徴。保有資産の地理的集中と質の高さによりセクターをリードする存在。
7 CUBESMART / キューブスマート	米国内24州およびワシントンD.C.に個人向け倉庫を保有。約550件からなるポートフォリオの総賃貸可能面積は360万平方メートルを超える。保有物件は手頃な料金設定やアクセスの良さが特徴、またその多くは温湿度管理を徹底し、個人や企業を顧客に持つ。
8 SIMON PROPERTY GROUP INC / サイモン・プロパティーズ・グループ	北米、アジア、欧州などで230超におよぶ優良ショッピングモールやアウトレットモールの保有、開発、運営、リーシング、取得および増築などを手掛ける。またパリを拠点に欧州16か国にショッピングモールを展開する上場REIT Klépierreに対し約20%出資。積極的な再開発や増築を通じた保有物件の競争力向上にも注力する。
9 APARTMENT INCOME REIT CO / アpartmentメント・インカム・リート	米国内12州およびワシントンD.C.に高品質なマルチファミリーコミュニティを保有。ポートフォリオは大都市の地価の高いロケーションを中心に構成され、ボストン、フィラデルフィア、ロサンゼルスやマイアミなどの更なる成長が見込まれるサブマーケットで約100物件の集合住宅を運営する。
10 DIGITAL REALTY TRUST INC / デジタル・リアルティーズ・トラスト	北米、欧州およびアジアを中心とした約50都市に280超のデータセンターを保有する。米国内外の顧客の業種は多岐に亘り、それらのデータセンターニーズに応え、コロケーションやインターコネクションに関する戦略を幅広くサポートする。大型開発案件を含む強固なパイプラインを確保する。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2004年3月26日設定)
決算日	毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・オーストラリア証券取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 《ご参考》 (金額指定で購入する場合) 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 (口数指定で購入する場合) 例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.3%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.3%(税込)=33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.65%(税抜1.5%)
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
株式会社SMB C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○	
※右の他に一般社団法人投資信託協会にも加入					○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入					
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		
OK B証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入					
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○		
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○
くんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
とちぎんT T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		
Pay Pay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社 (委託金融商品取引業者 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント 株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

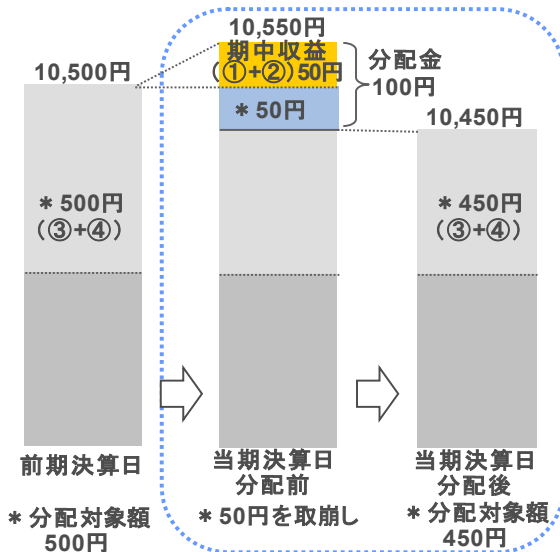
投資信託で分配金が支払われるイメージ



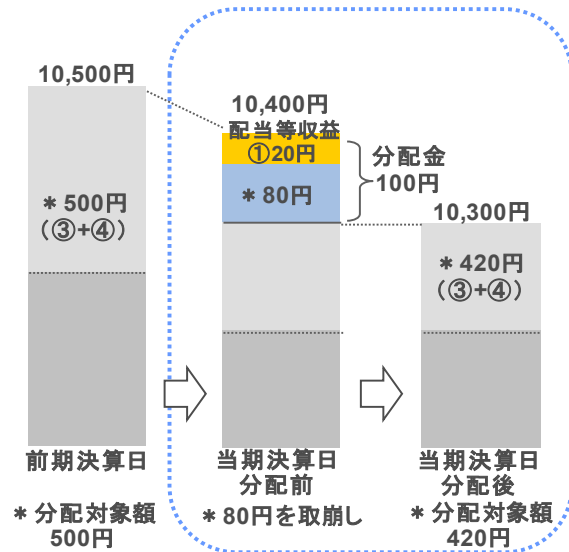
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



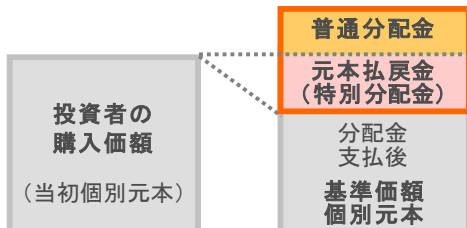
前期決算から基準価額が下落した場合



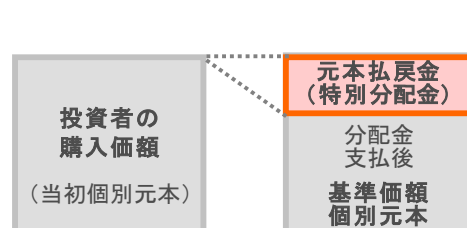
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。